

# 平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-25(政策6-施策①))

政策名	地域経済活性化事業等支援政策の推進					
施策名	「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進					
達成すべき目標	事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援により、健全な企業群の形成、雇用の確保・創出を通じた地域経済の活性化を図る。					
施策の概要	【施策の概要】 事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援を推進する。					
	【平成29年度に実施した具体的取組】 地域経済活性化支援機構の支援・出資決定期限が平成30年3月末に到来することから、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化を引き続き図るため、機構の支援・出資決定期限及び業務完了期限を3年間延長する内容の改正法案を平成30年2月9日に国会に提出した。 そのほか、機構の役員認可といった監督事務や、予算認可や決算承認に係る主務省庁間の調整等の関係行政機関の事務全般に係る調整を行った。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の 状況	当初予算(a)	(※)	—	—	/
		補正予算(b)				
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)				
執行額						
(※)自己資金からの使用により、財投については不用扱い						
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<p>○「日本再興戦略」改訂2016(28年6月2日閣議決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2.(2)(i)④新たな健康寿命延伸産業の自立的創出に向けた環境整備</li> <li>・2-2.(1)(iv)②金融仲介機能の更なる充実・強化</li> </ul> <p>○まち・ひと・しごと創生総合戦略2016 改訂版(28年12月22日閣議決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3.(1)-(ア)-D-③リスク性資金の充実に向けた環境整備</li> <li>・3.(1)-(ア)-D-⑥円滑な事業整理のための支援</li> <li>・3.(1)-(イ)-②多様な地域の資源を活用したコンテンツづくり</li> <li>・3.(1)-(エ)-②「プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用促進</li> </ul> <p>○未来への投資を実現する経済対策(28年8月2日閣議決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⅲ.(2)中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援-⑤</li> </ul>					

測定指標	定量的指標	I.直接の再生支援を通じた地域への貢献 (1)具体的な検討を行った案件に対する関与度合い	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			26年度	29年度	年度ごとの実績値					
			59%	50%	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
				-	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上		
				-	59%	64%	68%	71%		
		I.(2)先導的な事業再生・地域活性化モデルの創造等	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			25年度	29年度	年度ごとの実績値					
			90%	75%	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
				75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上		
				90%	80%	78%	80%	81%		
		I.(3)ハンズオン支援等による収益改善	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			25年度	29年度	年度ごとの実績値					
95%	90%		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成		
		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上				
		95%	98%	90%	95%	97%				
I.(4)地域経済への貢献	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況		
	25年度	29年度	年度ごとの実績値							
	70%	90%	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成		
		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上				
		70%	91%	93%	96%	98%				
I.(5)金融機関等との連携	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況		
	25年度	29年度	年度ごとの実績値							
	90%	90%	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成		
		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上				
		90%	89%	87%	91%	94%				
I.(6)特定支援業務(個人保証付債権等の買取)を通じた地域経済活性化への貢献	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況		
	27年度	29年度	年度ごとの実績値							
	89%	90%	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成		
		-	-	90%以上	90%以上	90%以上				
		-	-	89%	89%	92%				

測定指標	定量的指標	Ⅱ.地域への知見・ノウハウの移転等を通じた事業再生・地域活性化支援 (1)地域経済への貢献	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況	
			年度ごとの実績値								
			25年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成	
			63%	75%	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上		
		年度ごとの実績値					63%	70%	85%	87%	92%
		Ⅱ.(2)金融機関等との連携	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況	
			年度ごとの実績値								
			25年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成	
			96%	90%	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上		
		年度ごとの実績値					96%	92%	97%	99%	99%
		Ⅲ.ファンドを通じた地域への資金供給(呼び水効果、民業補完の確保)	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況	
			年度ごとの実績値								
			26年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成	
			59%	60%	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上		
年度ごとの実績値					-	59%	59%	64%	64%		
Ⅳ.中小企業等への重点支援の明確化	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況			
	年度ごとの実績値										
	25年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	未達成			
	90%	90%	中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)	中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)	中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)	中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)	中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)				
年度ごとの実績値					90%	82%	85%	87%	89%		
Ⅱ.(3)各都道府県での支援実績の積上げ	目標値		施策の進捗状況(実績)					達成状況			
	34年度		・29年度実績値:73%								
	75%							-			
Ⅱ.(4)地域への知見・ノウハウの移転	目標値		施策の進捗状況(実績)					達成状況			
	34年度		・29年度実績値:100%								
	100%(累計)							-			
Ⅴ.機構全体の収益性確保	目標値		施策の進捗状況(実績)					達成状況			
	機構解散時		・29年度実績値:0.85倍								
	出資金を全額回収できる収益を確保(倍数1.0倍超)							-			

参考指標	1.再生支援決定件数(累計)	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		10	28	47	66	78
	2.ファンド設立件数(累計)	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		4	19	36	41	43
	3.特定専門家派遣決定件数(累計)	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		19	63	83	152	159
	4.特定支援決定件数(累計)	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		-	3	23	44	72

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) B 相当程度進展あり
		(判断根拠) 一部の測定指標で目標が達成されなかったが、現行の取組を継続した場合、最終目標年度までに目標達成が可能であると考えられるため、「B 相当程度進展あり」と判断した。

評価結果	施策の分析	<p>【測定指標の観点からの分析】</p> <p>目標未達成となった測定指標「IV.中小企業等への重点支援の明確化」については、中小規模の事業者（病院・学校等を含む）の割合を90%以上とする目標であるが、今期実績は89%であり、半期毎に目標数値に近づいており、今後も支援実績を積上げることによって改善は可能と考えている。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>機構の業務完了期限到来後においても、全国各地で自律的な中小企業支援・地域活性化への取組が行われる姿を目指し、金融機関に対する人材・ノウハウ支援の業務を重点に据えて取り組んでいく。</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】</p> <p>機構法改正後の業務運営方針等を踏まえ、測定指標の見直しを検討。</p> <p>【根拠とした統計・データ等】</p>

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	地域経済活性化支援機構担当室	作成責任者名	参事官 島崎 征夫	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	----------------	--------	-----------	----------	---------

# (株)地域経済活性化支援機構(REVIC)のKPI

## 政策目的

地域における中小企業等に対する事業再生支援態勢を強化するとともに、事業転換や新事業及び地域活性化事業に対する支援を推進し、もって地域経済の活性化に貢献する。

## I. ファンド全体に関するKPI

1. 直接の再生支援等を通じた地域への貢献	2. 地域への知見・ノウハウの移転等を通じた事業再生・地域活性化支援	3. ファンドを通じた地域への資金供給 (呼び水効果、民業補完の確保)
<p>(1) 具体的な検討を行った案件に対する関与度合い ・達成率目標=50%以上</p> <p>(2) 先導的な事業再生・地域活性化モデルの創造等 ・達成率目標=75%以上</p> <p>(3) ハンズオン支援等による収益改善 ・達成率目標=90%以上</p> <p>(4) 地域経済への貢献 ・達成率目標=90%以上</p> <p>(5) 金融機関等との連携 ・達成率目標=90%以上 ※(2)~(5)については、再生支援決定した案件について評価</p> <p>(6) 特定支援業務(個人保証付債権の買取)を通じた地域経済活性化への貢献 ・達成率目標=90%以上</p>	<p>(1) 各都道府県での支援実績の積上げ ・達成率目標=平成34年度末までに75%以上</p> <p>(2) 地域への知見・ノウハウの移転 ・達成率目標=平成34年度末までに100% (累計250件)</p> <p>(3) 地域経済への貢献 ・達成率目標=75%以上</p> <p>(4) 金融機関等との連携 ・達成率目標=90%以上</p>	<p>・機構が行うLP出資に係る呼び水効果(民業補完の確保)として、ファンド出資額に占める民間からの出資額の割合 :60%以上</p>
		4. 中小企業等への重点支援の明確化
		<p>・中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)</p>
		5. 機構全体の収益性確保
		<p>・出資金を全額回収できる収益を確保(倍数1.0倍超)</p>

## II. 個別案件に関するKPI

- 再生支援決定基準における
  - 生産性向上基準に掲げられた指標<sup>※1</sup>
  - 財務健全化基準に掲げられた指標<sup>※2</sup>
  - キャッシュフロー等収支に係る指標<sup>※3</sup>のほか
  - 案件の特性に応じた指標<sup>※4</sup>

- ※1 自己資本当期純利益率、有形固定資産回転率、従業員1人当たり付加価値額、これらに相当する生産性の向上を示す他の指標のいずれか
- ※2 有利子負債のキャッシュフローに対する比率及び経常収入と経常支出の割合
- ※3 売上高、営業利益、EBITDA、資金繰り等の収支に関わる計数
- ※4 例えば、病院の場合は病床稼働率 等

- 支援する意義・必要性の判断に係る重要事項として、雇用確保数、関連取引先数など地域経済への貢献度を示す指標

# ファンド全体のKPI

(株)地域経済活性化支援機構

## KPI

## 進捗状況(平成30年3月末時点)

## 成果目標

KPI  
区分

### 1 直接の再生支援等を通じた地域への貢献

#### (1)具体的な検討を行った案件に対する関与度合い

具体的な検討を行った案件の全てについて、①再生支援決定に基づく支援(2点)、②経営改善や機構以外の事業再生の進め方等に係る助言による支援(1点)を確実に行ったか

※以下の(2)~(5)については、再生支援決定した案件について評価

達成率71%(平成30年3月末)

◆ 具体的な検討を行った案件173件(累計)について、再生支援決定68件を実施



・達成率目標=50%以上

A

#### (2)先導的な事業再生・地域活性化モデルの創造等

①民間資金(スポンサー、取引金融機関等の出融資)を活用したか、②知見・ノウハウの移転(ハンズオン支援等)を行ったか、③その他先導的なモデル(民間ファンドの活用、協同組合への支援等)を創造・活用できたか

(上記①~③のうち2つ以上:2点、1つ該当:1点)

達成率81%(平成30年3月末)

◆ 民間資金の活用や知見、ノウハウの移転(ハンズオン支援)、先導的なモデルの創造・活用により、個別案件を通じた新たな再生・活性化モデルの創造や普及を図る



・達成率目標=75%以上

A

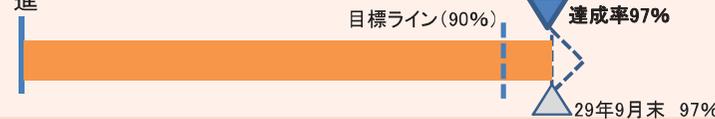
#### (3)ハンズオン支援等による収益改善

ハンズオン支援等を行っていくことで、収益改善を図ることができたか

(改善:2点、一定程度改善又は改善見込み:1点)

達成率97%(平成30年3月末)

◆ ハンズオン支援やスポンサーとの協働参画による事業再生計画を推進



・達成率目標=90%以上

A

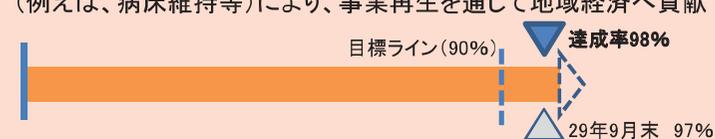
#### (4)地域経済への貢献

事業者の再生支援を通じて雇用者の確保及び関連取引先の維持等に対して貢献できたか

・支援完了案件は地域経済に貢献したと評価  
・右記①~④の項目をそれぞれ評価し、点数化(貢献:2点、一定程度貢献又は貢献見込み:1点)

達成率98%(平成30年3月末)

◆ ①雇用継続、②関連取引先の維持、③地域ファンド活用、④その他(例えば、病床維持等)により、事業再生を通じて地域経済へ貢献



・達成率目標=90%以上

A

#### (5)金融機関等との連携

個別企業の事業再生を通じて金融機関等と連携ができたか(例えば、金融機関調整や知見・ノウハウの移転、民間資金の呼び水としての効果が発揮できたか等)

(連携:2点、一定程度連携又は連携見込み:1点)

達成率94%(平成30年3月末)

◆ 金融機関間の調整や知見・ノウハウの移転、民間資金の呼び水としての役割を發揮



・達成率目標=90%以上

A

# ファンド全体のKPI

(株)地域経済活性化支援機構

KPI	進捗状況(平成30年3月末時点)	成果目標	KPI区分
<p><b>(6)特定支援業務(個人保証付債権の買取)を通じた地域経済活性化への貢献</b>                      特定支援を行った案件について、経営者の再チャレンジに貢献できたか                      (再チャレンジ決定:2点、再チャレンジに向けた活動継続中:1点)</p>	<p>達成率92%(平成30年3月末)                      ◆ 特定支援案件72件について、経営者の再チャレンジが具体的に決定している先61件、再チャレンジに向けた活動継続中の先11件</p> <p>目標ライン(90%) 達成率92%                      29年9月末 89%</p>	<p>・達成率目標＝90%以上</p>	A
<p>2 地域への知見・ノウハウの移転等を通じた事業再生・地域活性化支援</p>			
<p><b>(1)各都道府県での支援実績の積上げ</b>                      ①ファンドを通じて投資実行、②特定専門家派遣・短期トレーナーによる人材ノウハウ支援の支援実績を、各都道府県において広範に積み上げられたか                      (①、②のいずれも2件以上実施:2点、いずれか実施:1点)</p>	<p>達成率73%(平成30年3月末)                      ◆ 1点:25都道府県                      ◆ 2点:22 "</p> <p>今回の目標ライン(45%) 評点ベース:73%(全都道府県カバー率:100%)</p>	<p>・達成率目標＝平成34年度末までに75%以上                      ※測定時点目標:45%</p>	A
<p><b>(2)地域への知見・ノウハウの移転</b>                      地域金融機関等への特定専門家派遣や地域金融機関等からの人材の受入れ等を平成35年3月末までに累計で250件以上行う  <math display="block">\left( \frac{\text{特定専門家派遣} \cdot \text{人材受入等の累計}}{250 \text{件}} \times 100\% \right)</math></p>	<p>達成率100%(平成30年3月末)                      ◆ 特定専門家派遣(120件)+人材受入れ(147件)=267件</p> <p>今回の目標ライン(50%) 達成率100%                      29年9月末 96%</p>	<p>・達成率目標＝平成34年度末までに100%                      ※測定時点目標:50%</p>	A
<p><b>(3)地域経済への貢献</b>                      事業者等の再生・活性化支援を通じて雇用者の創出・確保及び関連取引先の維持等に対して貢献できたか                      (貢献:2点、一定程度貢献又は貢献見込み:1点)</p>	<p>達成率92%(平成30年3月末)                      ◆ 事業再生・地域活性化ファンドを通じた投資の実行により、地域経済への貢献を図る</p> <p>目標ライン(75%) 達成率92%                      29年9月末 91%</p>	<p>・達成率目標＝75%以上</p>	A
<p><b>(4)金融機関等との連携</b>                      ファンド組成、特定専門家派遣等を通じて金融機関等と連携ができたか(例えば、金融機関等への知見・ノウハウの移転、民間資金の呼び水としての効果、自治体との連携等、再生・活性化の機能が発揮できたか)                      (連携:2点、一定程度連携又は連携見込み:1点)</p>	<p>達成率99%(平成30年3月末)                      ◆ ファンドの組成、地域金融機関やファンドに対する特定専門家の派遣、金融機関等からの人材受入により、地域金融機関との連携を図り、地域経済の活性化に資する活動への動機付け・後押しを図る</p> <p>目標ライン(90%) 達成率99%                      29年9月末 99%</p>	<p>・達成率目標＝90%以上</p>	A

## ファンド全体のKPI

(株)地域経済活性化支援機構

KPI	進捗状況(平成30年3月末時点)	成果目標	KPI区分
<p><b>3. ファンドを通じた地域への資金供給（呼び水 効果、民業補完の確保）</b>            機構が行うLP出資に係る呼び水効果（民業補完の確保）として、ファンド出資額に占める民間からの出資額の割合</p> $\left( \frac{\text{民間からの出資総額}}{\text{機構がLP出資したファンドのファンド出資総額}} \times 100\% \right)$	<p>達成率64%(平成30年3月末)            ◆ ファンド出資額に占める民間からの出資額の割合: 60%以上</p>	<p>達成率目標 = 60%以上</p>	A
<p><b>4. 中小企業等への重点支援の明確化</b>            ・中小規模の事業者の割合を9割以上            （病院・学校等を含む）</p> $\left( \frac{\text{中小規模の事業者数(病院・学校等を含む)}}{\text{支援決定件数}} \times 100\% \right)$	<p>達成率89%(平成30年3月末)            ◆ 支援決定案件78件、うち中小規模事業者（病院・学校等を含む）70件</p>	<p>達成率目標 = 90%以上</p>	B
<p><b>5. 機構全体の収益性確保</b>            ・出資金を全額回収できる収益を確保</p> <p>機構に対する出資者が出資金を回収できる以上の収益を確保(1.0倍超:利益剰余金増加倍率)</p>	<p>達成倍率0.85倍(平成30年3月期決算:利益剰余金増加倍率)</p>	<p>達成率目標 = 倍数1.0倍超</p>	B

## 個別案件KPIの総括的状況

- 総括的な進捗・達成状況を把握するため、個別案件において、「すべてのKPIが基準達成2点、KPIの一部が基準未達1点、再生の失敗0点」として個別案件の点数を集計すると、全体で97%の進捗・達成状況となる。
- 機構が平成30年3月末までに再生支援を行った対象企業に関する雇用確保数の累計は約15,239名となっている。  
 （個別案件に関するKPIに係る目標に照らしての個別の案件の進捗・達成状況については非公表）

## 未達成項目の改善策

## (株)地域経済活性化支援機構

No	未達成となったKPI	改善策	
4	中小企業等への重点支援の明確化	今期実績は89%となっており、目標は概ね達成。なお、半期毎に目標数値に近づいていることから、今後も引き続き中小企業等への支援に取り組み実績を積上げる。	B
5	出資金を全額回収できる収益を確保	H30/3期決算は、赤字となったことから、H25/3期決算の利益剰余金からH26/3期に実施した国庫納付額を控除した利益剰余金を基準とした利益剰余金増加倍率は、1.0倍を下回ったものの、今後、既存ファンドから投資回収等が見込まれることやコスト削減等により、収益性の改善を企図。なお、直近決算期における出資金に対する回収倍率は、4.25倍となっており、出資金を毀損するような状況とはなっていない。	B

41

## KPIの見直し(平成29年度下期)

KPIの区分	見直し理由	見直し/新設
事業全体のKPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域への知見・ノウハウの移転等を通じた事業再生・地域活性化支援」に係るKPIのうち、「(1)各都道府県での支援実績の積上げ」については、KPI目標を達成、一定の成果が認められた。</li> <li>そのため、機構が今後、人材・ノウハウ支援に重点を置いて取り組んでいくことを踏まえ、①ファンドを通じた投資案件、②特定専門家派遣・短期トレーニーの受入れといった人材・ノウハウ支援に係るKPIへ見直し、REVICのノウハウの都道府県ごとの浸透度を評価することとする。</li> </ul>	見直し (1個)